12/21 赤旗

立民が外交・安保で見解発表

立憲民主党は20日、党会合で、外交・安全保障政策に関する党の見解を決定しました。敵基地攻撃能力の保有に関して『自公合意に基づく政府の反撃能力』には賛同できない」と明記する一方、ミサイルの長射程化などの能力向上は必要だとしました。党外交・安全保障戦略プロジェクトチーム(玄葉光一郎会長)で議論された案を正式決定したものです。

決定した「外交・安全保障戦略の方向性」では、敵基地攻撃能力について、日本への攻撃着手の判断は現実的には困難であり、先制攻撃となるリスクが大きいと懸念を示しました。その上で「存立危機事態」においても相手国領域内への攻撃を否定していないうえに、「専守防衛」を逸脱する可能性があるとして「賛同できない」としました。

一方で、日本の島しょ部などへの軍事侵攻を抑止し、排除するためのミサイルの長射程化など、ミサイル能力の向上は必要であると明記。他国領域へのミサイル打撃力の保有については「政策的な必要性と合理性を満たし、憲法に基づく専守防衛と適合するものでなければならない」としました。